

資料1

令和5年(2023年)2月15日
高齢者計画・介護保険事業
計画策定部会
高齢者いきいき課

高齢者施策のこれまでとこれから ～第8期計画(2021年度～2023年度)のおさらい～

はじめに

～ データから見る高齢化の現状～



そもそも高齢者とは

現在の一般的な定義

高齢者とは

高齢者 = 65歳以上の人(国連の世界保健機関(WHO)による定義)

さらに

- 65歳～74歳：前期高齢者
- 75歳～：後期高齢者

高齢化率とは

65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合が・・・

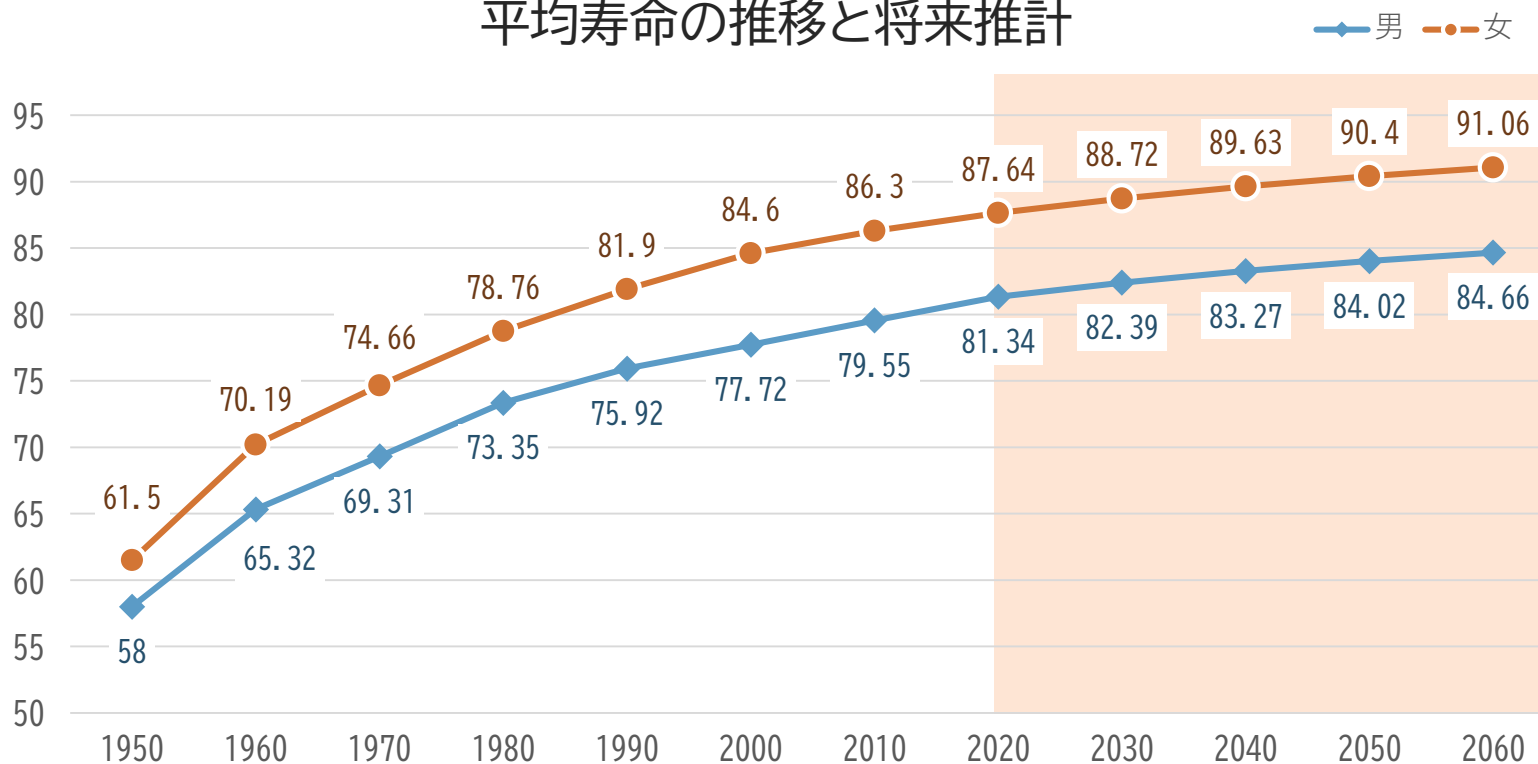
- 7%～14%未満・・・高齢化社会
- 14%～21%未満・・・高齢社会
- 21%以上・・・超高齢社会



高齢化する日本

平均寿命が延びている

平均寿命の推移と将来推計

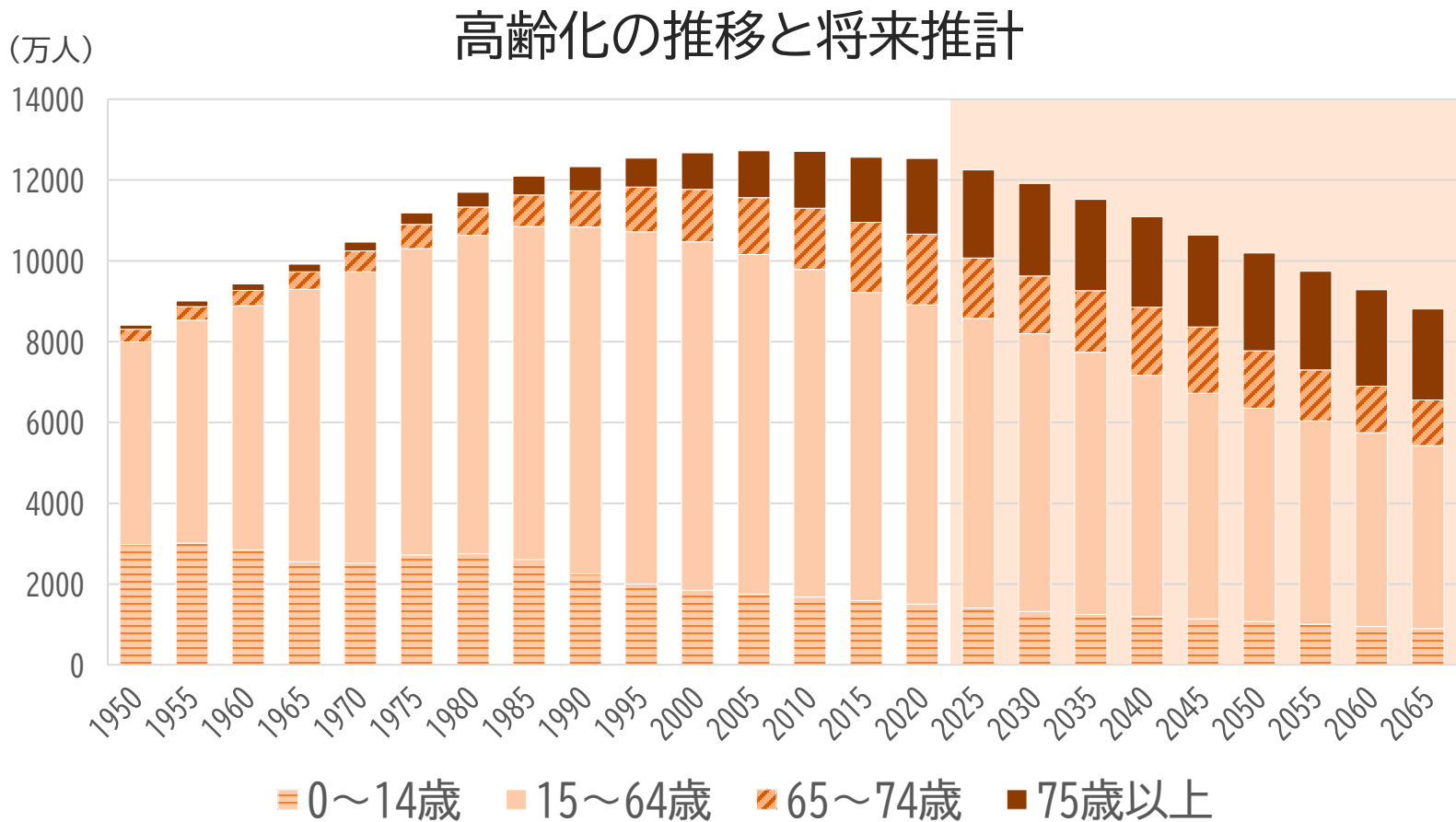


令和2年度高齢社会白書より



高齢化する日本

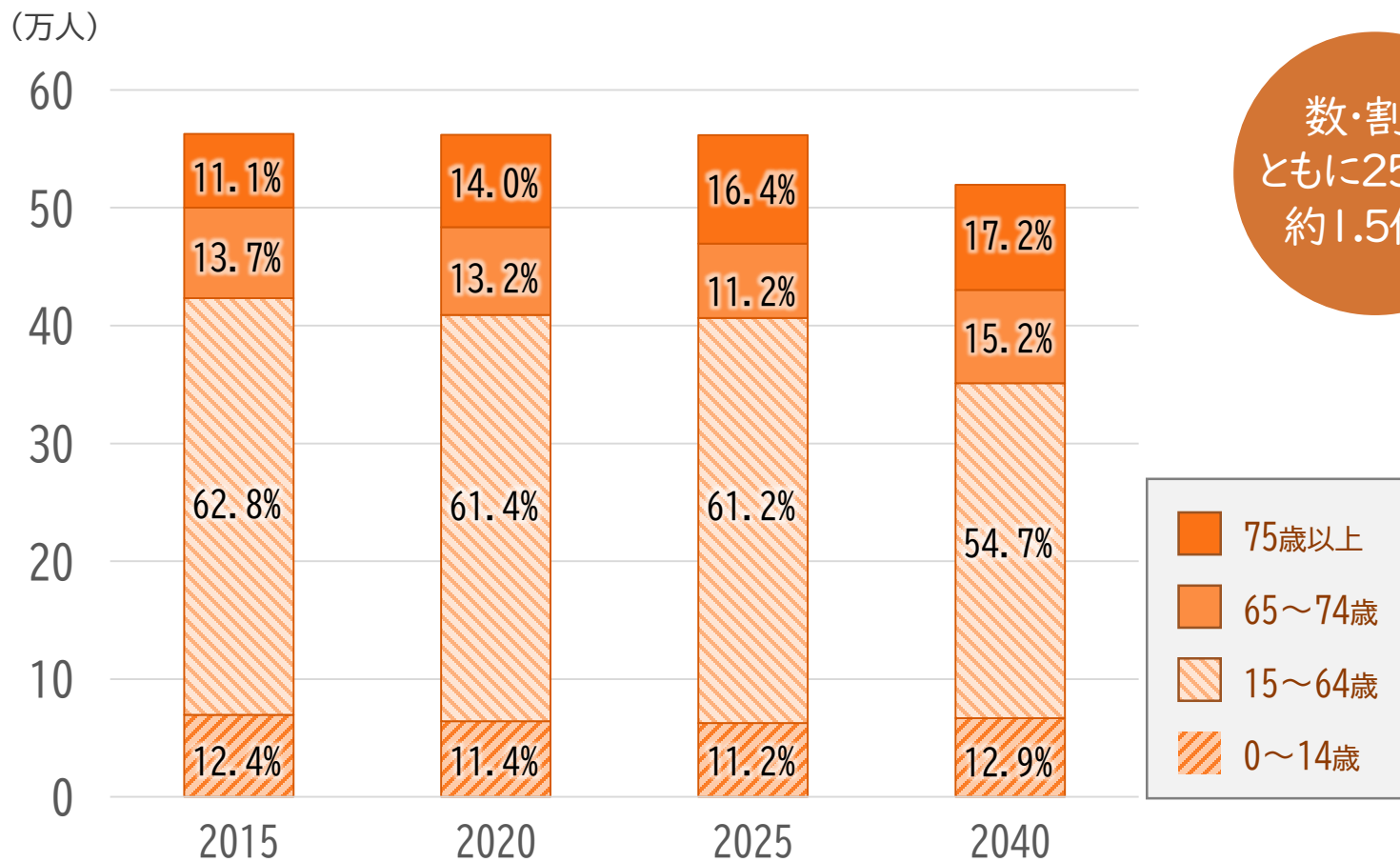
高齢者数・高齢化率は増加 逆に人口は減少





八王子市の高齢化

高齢者、特に後期高齢者の割合が急増

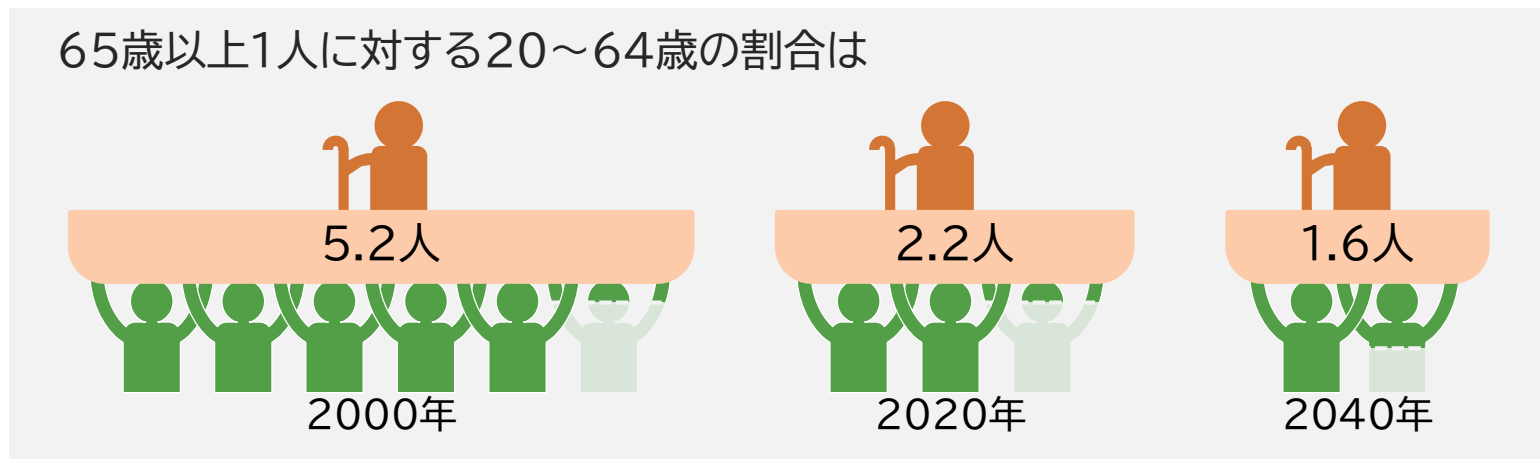




高齢化がもたらすもの

高齢者の数・割合が増え、人口が減ると・・・

財政面 → 社会保障費増大、高齢者の支え手(現役世代)の減少

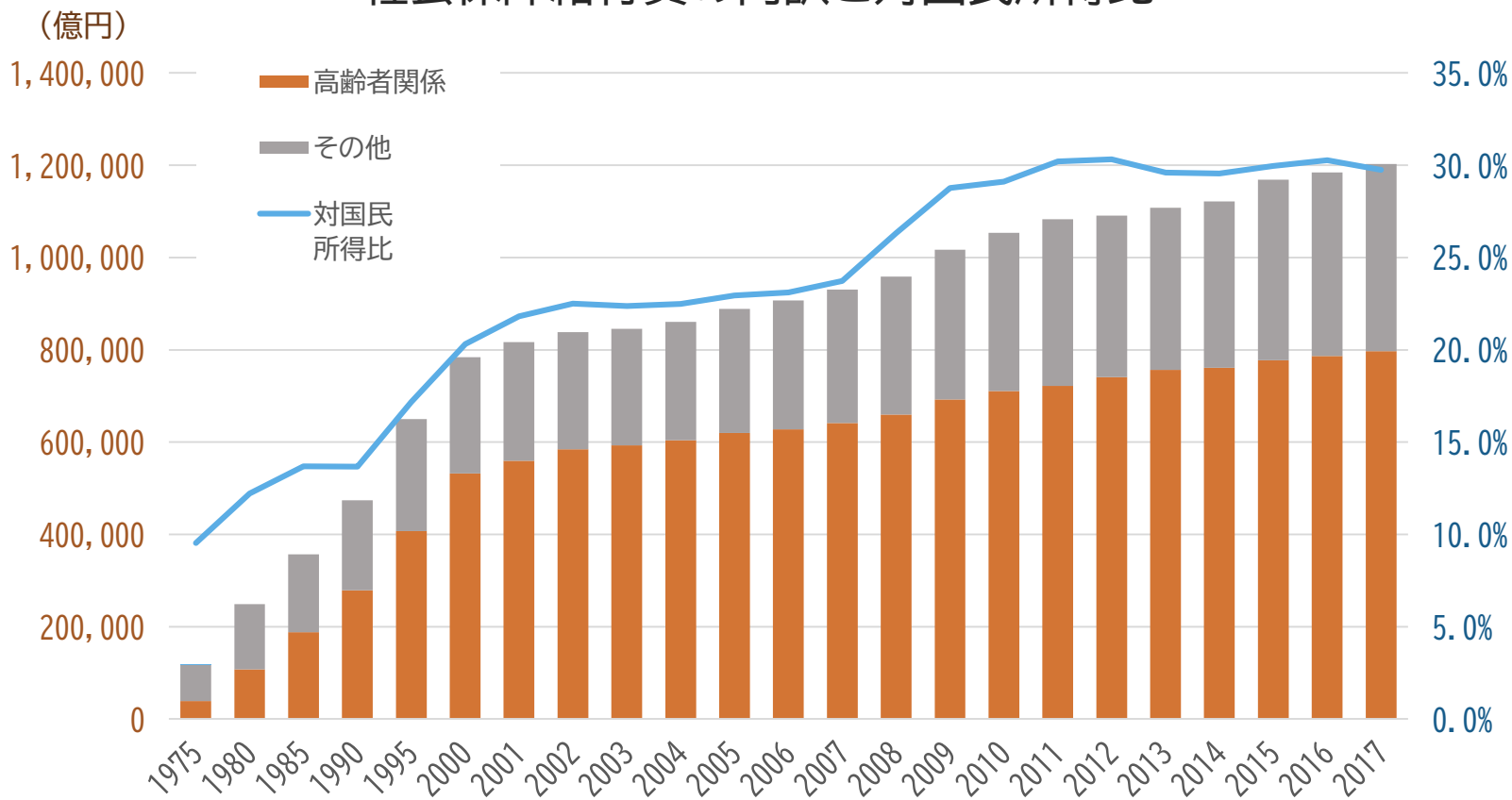


人材面 → 多くの業種で人材不足(特に介護業界は深刻)

高齢化がもたらすもの(財政面)

社会保障給付費は年々増大

社会保障給付費の内訳と対国民所得比





高齢者の「今と未来」

20年後、ひとり暮らしは2倍、認知症は1.5倍

- ひとり暮らしの後期高齢者の数は・・・

2019年 11,376人 → 2040年 25,121人

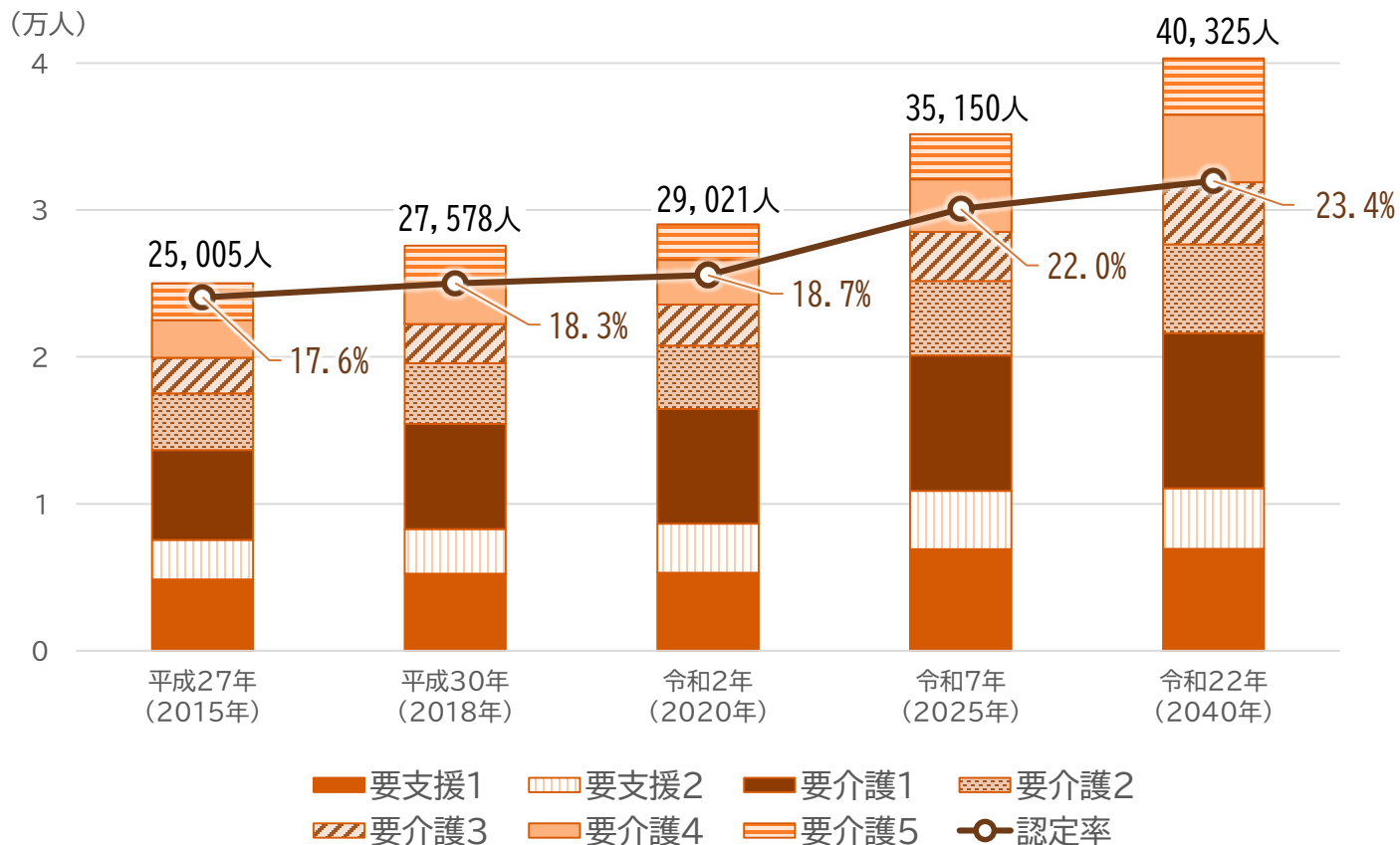
- 認知症高齢者の数は・・・

2020年 14,445人 → 2040年 21,460人



高齢者の「今と未来」

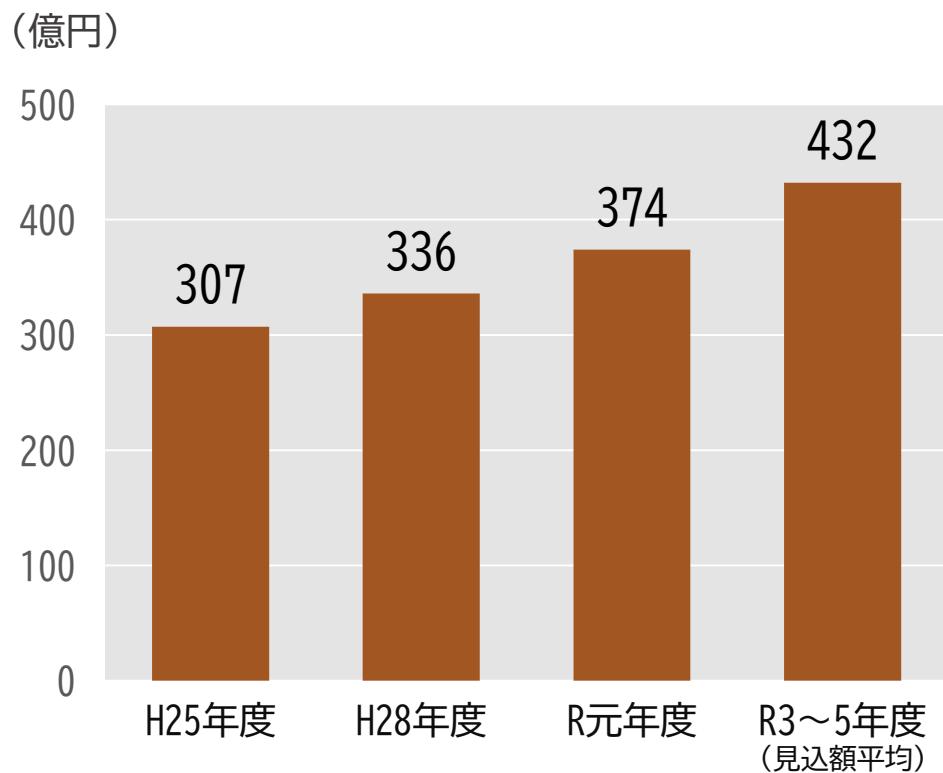
要介護等の認定を受ける人も増加





財政面の影響

介護給付費の推移



2040年には
1.47倍まで
増加しそう

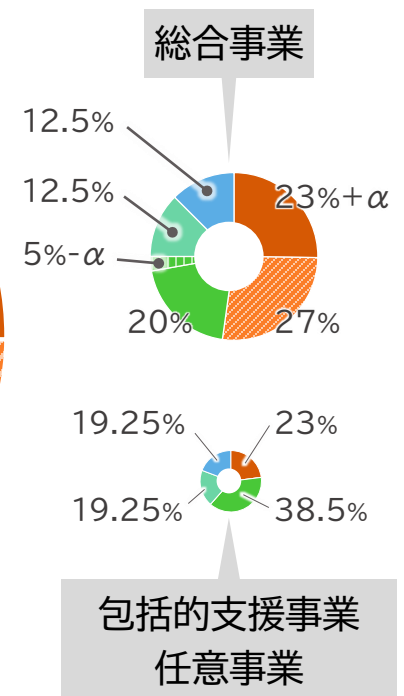
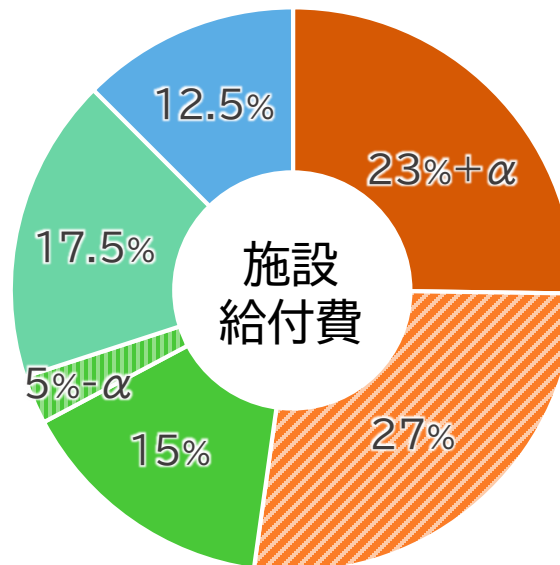
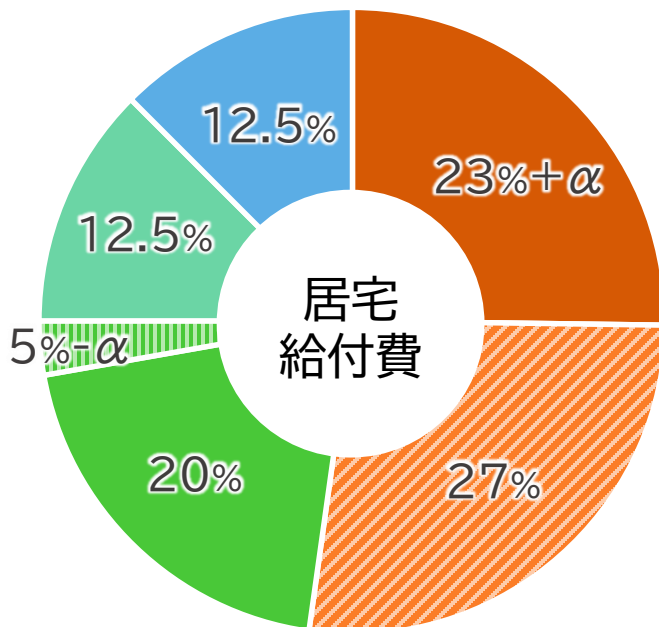
区分別の認定者数と
一人当たり給付費
から概算



財政面の影響

前提 保険料の考え方

■ 1号保険料 ■ 2号保険料 ■ 国支出金 ■ 国調整交付金 ■ 都支出金 ■ 市支出金



※ 円の面積は、各費用の規模を表す(今年度予算を基に作成)

図の「 α 」は、住民の年齢や所得によって国の負担率を変動させる調整率



財政面の影響

市の負担額（給付費の約12.5%）も激増

年間の増分は20億円を超えるかも

この差を埋めるには、非現実的ですが・・・

職員を1割削減

または

20億円分の事業をあきらめる

しかも、税収を支える生産年齢人口は3/4に



介護人材が足りない！

2020現在の事業所種別ごとの従業員数を基に、

- 需要：計画の需要見込みに沿って変動
- 供給：採用・離職数がそれぞれ生産年齢人口に比例して変動と仮定して推計すると・・・。

	2020	2025	2040
需要	5,986	7,126	8,648
供給	5,986	6,249	6,953
ギャップ	0	876	1,694

今の採用ペースでは、ニーズの20%が不足。

同じく人手不足が進む他業種との奪い合いに勝たなければならない。

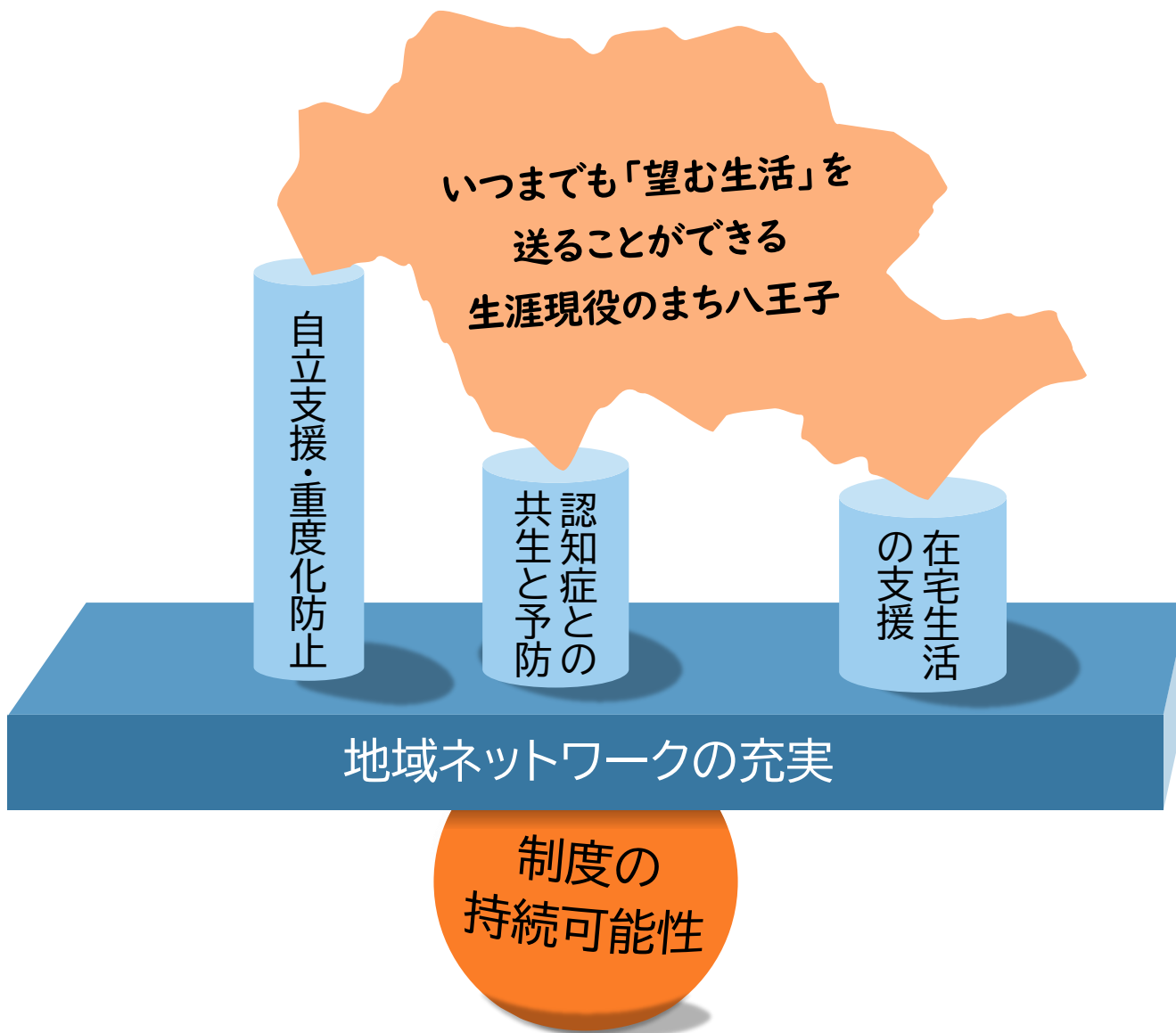
八王子市の取組

～令和3年から5年の第8期計画概要～



基本理念を支える五つの柱

P30





多様化する人と地域の課題に 대응するために

■ これまで、身近な悩み相談ができる場を整備してきました

- 21か所の高齢者あんしん相談センター
- 4か所のシルバーふらっと相談室・シルバー見守り相談室

■ 一方で、窓口には日々寄せられる相談は・・・

- 介護・医療（介護認定、認知症など）
 - 生活支援（買い物や移動支援）
 - 権利擁護
 - 社会参加（就労や地域活動など）
- など多様化

いわゆる「8050問題」や「ヤングケアラー問題」など、
家族全体への支援が必要になるケースも・・・



身近な地域でお困り相談→市の政策へ反映

■ 生活相談窓口の強化と一元化

- 高齢者あんしん相談センターの職員増員
- 市民部事務所への移転やはちまるサポートとの併設を推進

■ 地域ケア会議と地域ケア推進会議

- 個別の課題について、さまざまな関係者・専門職が対応を検討。あわせて地域の課題（足りない資源や制度的障壁など）を発掘。
- 市民や専門家による分科会を「地域ケア推進会議」と位置付け、地域ケア会議で発掘した課題を全市的な政策課題として検討



I. 地域ネットワークの充実

P31～39

生活支援コーディネーターの配置

- 全ての高齢者あんしん相談センターに配置
- 社会資源・課題の発掘や高齢者の社会参加支援

みんなで高齢者を支える地域づくり

- 住民主体による生活支援や就労・ボランティアの推進

医療と介護の連携

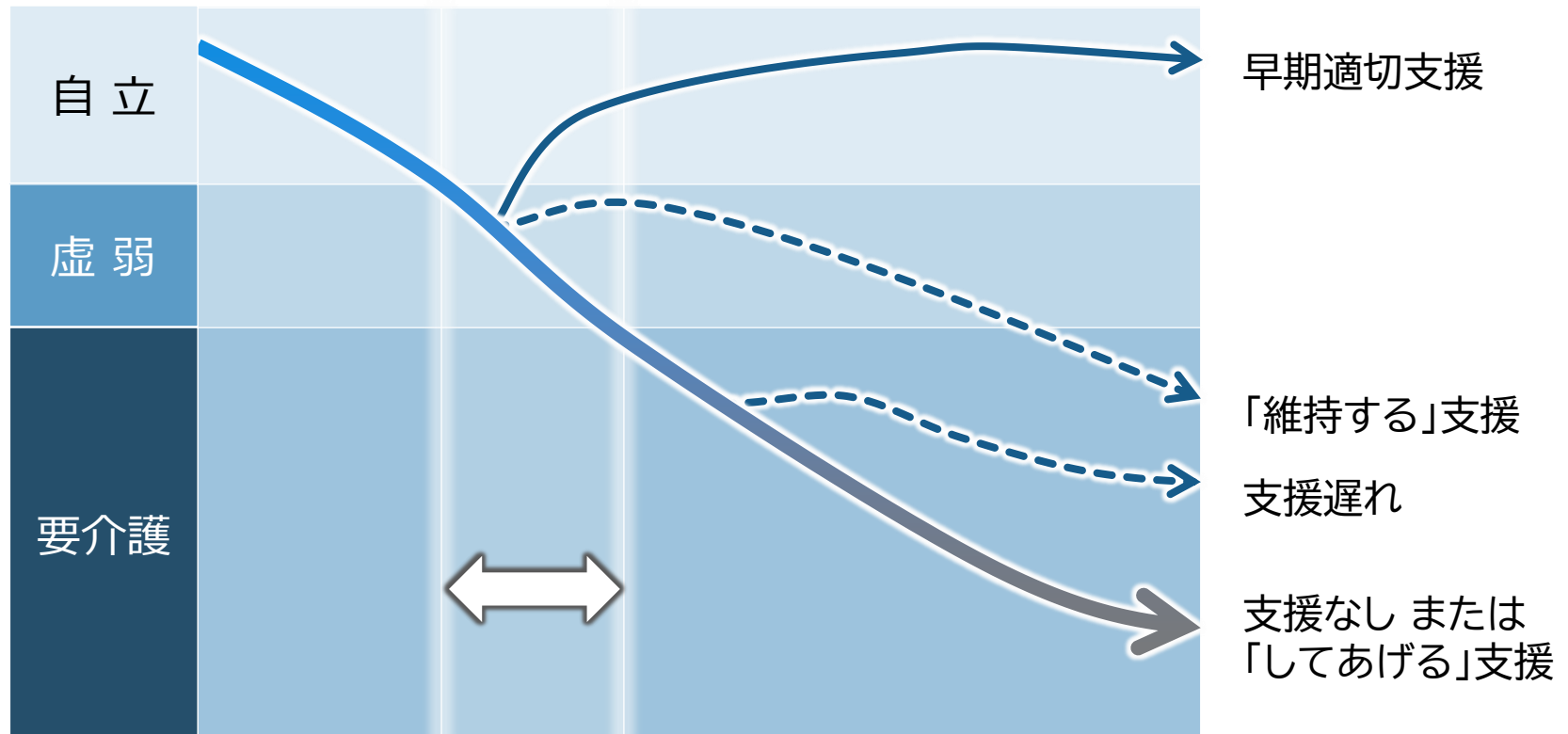
- 医療と介護のデータを分析し、リスクの高い方にアプローチ
- 最期まで住み慣れた自宅で過ごせる 在宅医療・介護



Ⅱ. 自立支援・重度化防止

P40~51, 64

キーワード | 「リエイブルメント(再自立)」



「出来なくなった状態を維持する」のではなく

早期かつ適切な介入で、「元の暮らしを取り戻してもらおう」



Ⅱ. 自立支援・重度化防止

P40~51, 64

キーワード | 「リエイブルメント(再自立)」

窓口での相談



専門職によるアセスメント



リスクの分析



後期高齢者への健康アンケート



あきらめなければ 未来は変わる

短期集中のツッピーチャレンジプログラム

自信とくらしを取り戻す、**90日**の特別**無料**プログラム (ハ王子市 通所型短期集中予防サービス)

もしかして こんな風に考えていませんか？

- 転びそうで怖いから、家事や外出を控えよう。
- 外出自前で急に体が弱ってきた。このまま寝たきりになっちゃうの？
- 1人でバスに乗るのが難しくなった。この歳じゃもう無理なのかな
- もう一度趣味や外出を楽しみたいけど、自信がない。

大丈夫! たった **90日** で全てが変わります!

70代の矢部さん(仮)も!

外出自前で体が弱り「このまですと閉じこもって動けなくなるのか…」と気持ちまで落ち込んでいました。プログラムでは、リハビリ専門職が私の個別の課題をよく見て、歩き方のコツから日々のトレーニングまで、親身になって丁寧に教えてくれました。すぐに改善を実感でき、庭掃除もやるようになって妻もご機嫌。家の中も明るくなり、新宿に寄席を見に行くことを次の目標に毎日トレーニングを続けています。

88歳の森本さんも!

ひざの痛みや転倒への不安から、歩くのが怖くなっていました。歩行を支えるひざ周りの筋力トレーニングなどを3か月頑張ったおかげで、普段の買い物やお出かけにも不自由していません。ちゃんとやったらいくつになっても元気になれるんですね。他のみなさんにも、ぜひこのプログラムをもっと知ってほしい! これからも住み慣れた場所で人と触れ合いながら暮らしていきたいです。

何が二人を変えたのか その秘密は裏に



Ⅱ. 自立支援・重度化防止

P40~51, 64

キーワード2「セルフマネジメント」

健康無関心層に
どうアプローチ
しよう？

15万人の
高齢者に
対応しきれぬ？

ボランティア手帳
などによる社会参加支援

広報誌やチラシでの普及啓発

これまでのアプローチ

サロンなど、通いの場づくりの支援

市や高齢者あんしん相談センターの
体操・講座

この事業で
どれだけ
健康に
なったの？

コロナ禍で
方針を
再考しないと



Ⅱ. 自立支援・重度化防止

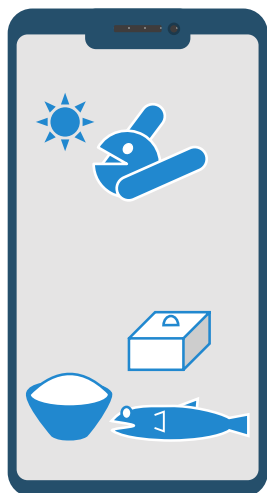
P40~51, 64

キーワード2「セルフマネジメント」

■ 介護予防の主役は、高齢者一人ひとり

行政の役目は、高齢者が自らの力で自分らしく歩いていけるように

自立のきっかけをつくり、**持続**を後押しすること。



大事なのは日々の習慣。

「無理なく、楽しく、いつまでも」自身の健康を守ってほしい。

てくポ
八王子てくてくポイント



Ⅱ. 自立支援・重度化防止

P40~51, 64

キーワード3「プロダクティブエイジング」

- 生きがいを感じながら社会を支える高齢者を後押し
 - サークルやボランティア、サロンなど、さまざまな社会参加の場を、既存の枠組みや行政分野に捉われず「見える化」
 - 一人ひとりのライフスタイルや目的に合わせた就労支援を強化

社会とのつながりが健康長寿のカギ

ライフスタイルと死亡率の関係を調べた研究によると、「社会とのつながり」が死亡率の低さに与える影響は運動やダイエットの3倍になるそうです。

出典:「つながりと健康格差」東京都健康長寿医療センター研究所



Ⅲ. 認知症との共生と予防

P52～58

認知症 誰にとっても「自分事」

2040年、高齢者の8人に1人が認知症と推計されます
自分自身だけでなく、家族・身近な人も含めれば
誰もが認知症と無関係に生きることはできません。

二つの視点で安心を支えます

共生

認知症になっても
地域の中で尊厳のある
生活ができる社会へ



予防

認知症になりにくい
ライフスタイルを広めるとともに
早期発見・対応の流れをつくる



Ⅲ. 認知症との共生と予防

P52～58

普及啓発・本人発信

- 介護関係者や市民向けの講習・講座などを実施
- 認知症当事者による本人ミーティングで課題を発掘し、政策へ

相談と専門的ケアの充実

- 高齢者あんしん相談センターに認知症地域支援推進員等配置
- 専門スタッフによる「初期集中支援チーム」によるアプローチ

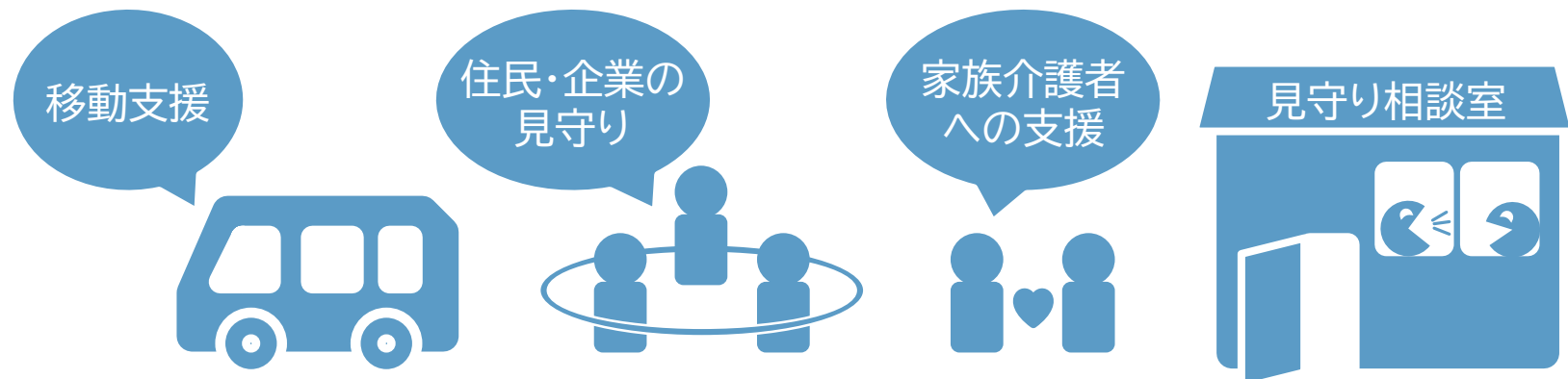
介護者への支援と社会参加促進

- 本人や家族が気軽に相談・交流できる場の整備
- 認知症高齢者が役割をもって社会に関わるための体制の整備

住み慣れた場所で、いつまでも暮らせるように

少しずつできないことが増えてきても、
本人・家族が安心して自宅での生活を続けられるように
在宅介護・医療や移動支援などの充実を目指します。
また、地域密着型の介護サービスを重点整備します。

地域の助け合いの輪をひろげます





世代を超えて、みんなの安心を守るために

介護保険制度は、国・都・市の公費に加えて
40歳以上の方が負担する保険料によって運営されています。
今後、介護サービスを必要とする方はさらに増加する一方で、
「現役世代」の人口は減少していく見込みです。

今の高齢者を
しっかり支えること

現役世代にとって、
将来必要なサービスが
受けられると安心できること

若者や将来の現役世代にとっても
納得できる負担と給付のバランスとなること

みんなが
安心して
歳を重ねられる
八王子へ



真に必要な方にサービスを届けるには？

- 相談窓口強化と健康アンケートからのアウトリーチ
 - 高齢者あんしん相談センターのアセスメントにリハビリ専門職が同行
 - 後期高齢者への健康アンケートから、リスクに応じたサービス提案

- 要介護認定の適正化
 - 認定調査員向けの研修や認定資料の点検を継続

- 給付の適正化
 - ケアマネジャー等への研修・サービス事業所への指導監査を継続
 - サービスの客観的な効果検証



介護需要を支える供給を確保します

■ 介護人材の確保・定着・育成

- 介護資格取得の補助
- 研修と就職相談会の一体的実施
- 外国人介護人材獲得のための日本語教室

■ 介護現場の生産性向上

- ICT活用による生産性向上や多職種連携の支援
- 各種事務手続きの簡素化

人材
事業所



効率



真に必要な
サービス量